

2009年8月17日

【緊急！個人投資家アンケート調査の実施】
～総選挙結果がドル円相場に与える影響について～

このたび、(株)外為どっとコム総合研究所では、(株)外為どっとコムとの共催で「総選挙結果がドル円相場に与える影響について」の個人投資家向け緊急アンケートを実施致しました。緊急調査の概要及び結果は以下の通りです。

【調査実施期間】

2009年8月12日(水) 16:00～2009年8月14日(金) 17:00

【調査対象】

(株)外為どっとコムの『ネクスト総合口座』、『FXトレード口座』のいずれか一方、または両方に口座を開設のお客様層

【調査方法】

(株)外為どっとコムの取引画面内にアンケートを公開。有効回答数は、4041件。

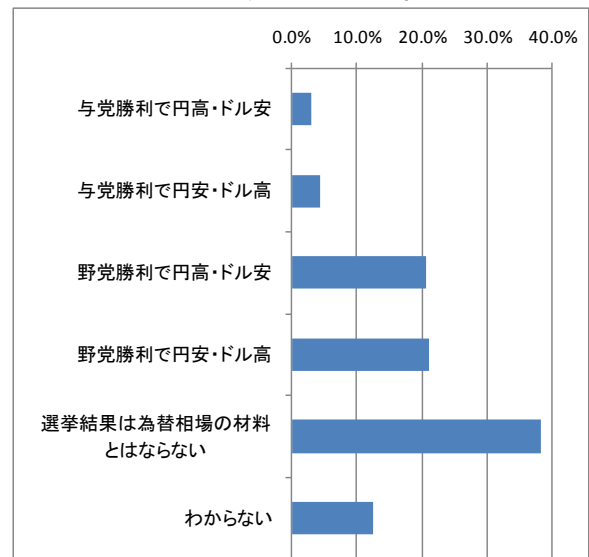
【回答結果：概略】

「今回の総選挙結果が為替相場に与える影響」について尋ねたところ、最も多かった回答は「選挙結果は為替相場の材料とはならない」で、全体の38.4%に上った。次いで多かった「わからない」の12.5%と合わせて、過半数以上の回答者が、選挙結果を材料にした為替相場における投資戦略のイメージを持っていないことが判明した。

野党勝利あるいは与党勝利と答えた人々の回答比率の分布をみると、「野党勝利で円安・ドル高(21.2%)」、「野党勝利で円高・ドル安(20.6%)」、「与党勝利で円安・ドル高(4.3%)」、「与党勝利で円高・ドル安(3.1%)」の順番になっている。

最近の世論調査の風潮を反映して、野党勝利を見込む向きが多いが、為替相場への影響については、見解がほぼ二分されているのが特徴的だ。与党勝利を見込む向きにおいても、若干ながら円安を見込む割合が高いものの、円高を見込む向きもあり、やはり見解が分かれている。

今回の総選挙の結果が
為替相場に与える影響



(出所)2009/8/12-14に実施したアンケート調査に基づき
外為どっとコム総合研究所作成。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2009 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

【調査結果に関する解説と補足】

今回実施したアンケートの回答結果から読み取れることは、①基本的には選挙を材料にした為替相場の方向感について明確な見解を持たない個人投資家が過半数を占めている、②選挙結果に応じた為替相場への影響についての見解は、与野党のいずれが勝利する場合においても、円高派と円安派が混在しており、ほぼ2分された状態にある、ということである。

実際、過去の経験則では、「日本の国政選挙における与野党の勝敗結果」と「その後のドル円相場の動き」に明確な法則性を見出すのは、困難である。為替相場に影響を及ぼす要因として、現在、市場参加者の間で最も注目を集めているのは、「米国を中心とする世界景気回復期待の真贋」と「市場参加者のリスク許容度の伸縮」であり、「今回の選挙結果の影響」のみを純粋に抽出して相場を語るのには、難しいと言わざるを得ない。

国内外の機関投資家コミュニティにおいても、最近の世論調査等の風潮を反映して、野党勝利を織り込む向きが多いものの、その場合の為替相場への影響については、様々な意見が乱立して交錯しているのが実情だ。例えば、「確実な財源措置を明示せずに経済対策が実施された場合」の影響ひとつをとっても、①構造改革期待の後退を招き外国人マネーの日本離れが起きて円安、②短期的な景気浮揚効果が強まる結果、リスク許容度拡大で日本からの対外投資活性化期待で円安、③新政権の安定感に対する不安心理で円安、と見る向きがあるかと思えば、①短期的な景気浮揚効果が強まるならば、外人の日本株買いが活発化してむしろ円高、②財政赤字拡大が国債需給悪化懸念を刺激すれば円金利上昇で円高、③現野党の一部に日本の外貨準備のドル比率見直し論があるので円高など、どちらに動いても説明が可能な「解説メニュー」がズラリと並んでいる。現在あまり織り込みは進んでいないようだが、与党が勝利した場合でも、同じような強弱両睨みの「解説メニュー」は、「後付け」で量産される可能性が高い。

要するに、今度の総選挙の結果と為替相場への影響については、万人が納得する合理的な方程式や法則性を伴った経験則が存在していない分、その後の状況に応じて「何とでも言える」というのが実情だろう。結果として、実際には「日本の政局」以外の要因が色濃く反映されて為替相場の趨勢が決まり、「後だしジャンケン」的にその時の相場を説明するのに都合の良い解釈が採用されるということになるのではなかろうか。

上記のうち、唯一警戒が必要そうなのは、実現可能性の高低はともかく、「外貨準備の運用見直し論」が取り沙汰された場合の円高懸念かもしれない。1997年6月23日の橋本首相による「米国債売却の誘惑」発言の影響を思い出すまでもなく、この問題については、「可能性を匂わせるだけ」でも市場への影響は大きくなる可能性がある。仮にそれが引き金となって、日米で株価が急落したり、円高が進行した場合、経済対策の効果を相殺してしまうリスクもある。現実味には乏しい政策メニューだと思われるが、与野党どちらが勝っても、新しい閣僚の顔ぶれが決まる前後においては、「政策への注目」が強まることが予想され、新内閣発足初期の閣僚発言や各種経済政策の潮流変化の兆しには注意を払う必要があろう。

以上

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2009 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com